

就職氷河期世代支援事業について【令和7年度事業報告】

内閣府の社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金を活用し事業を実施している就職氷河期世代支援事業は、交付金要項に基づき、事業終了後に地方公共団体独自の会議体等を活用した事後評価を受ける。

1 目的

就職氷河期世代※（平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代）の社会参加や就労を図るため、個々の課題に寄り添った支援を実施する。

※バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったため、今もなお、不本意ながら不安定な仕事に就いている、長期にわたり無業の状態にあるなどの課題に直面している者

2 事業費

1,854千円（国3/4 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金1,389千円）

3 事業内容及び実績

地域若者サポートステーションはままつ就職氷河期世代支援事業

対象者	就職氷河期世代で無業のもの
内 容	相談員として臨床心理士等2人を配置する。 就職氷河期世代の職業的自立に向けた就労支援を実施。
実 績	相談受付数：379件、新規登録者数：13人 就業者数：11人（正規1人、非正規10人）

4 重要業績評価指標（KPI 実績）：内閣府へ報告済

	指標名	目標値	実績
KPI	就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）	23	11
「生活習慣」「自己肯定感」「コミュニケーション能力」に課題がある対象者が多く、支援が長期化しているため目標値に達しなかった。			
KPI	就業者数のうち正規就職者数	8	1
「生活習慣」「自己肯定感」「コミュニケーション能力」に課題がある対象者が多く、支援が長期化しているため目標値に達しなかった。			
KPI	社会参加者数（通いの場、就労準備訓練等への参加者の人数）	22	13
事業の周知を強化したが、目標値に達しなかった。引き続き事業の周知に努めていく。			

・事業の実施状況等

就職氷河期世代向けの相談窓口はサポステのみでなく、ハローワークのミドルチャレンジコーナー等複数あり、各相談窓口の認知が進み相談が分散しているため、サポステへの新規の相談者が減少したと分析しています。今後は、支援対象者が自身の課題にあった窓口を選べるよう、引き続き事業の周知に努めていくとともに、就職には、受け入れる事業所側の理解や協力も重要になるため、就職氷河期世代の置かれている状況について、官民で理解を深め、情報共有を行い、社会の課題であるという認識を持ち対応していくことが必要と考えます。